

JTB、新卒採用再開

4～9月最終、黒字転換

JTBは19日、新卒採用を2年ぶりに再開すると発表した。新型コロナウイルス禍による業績悪化を受けて来春入社採用を見送っていた。21年4～9月期の連結決算は、本社など資産売却の効果で最終損益が67億円の黒字（前年同期は781億円の赤字）に転換したが、旅行需要の低迷で営業損益は赤字だ。本格回復はなお遠い。

2023年春入社の新卒採用を再開する。採用規模は今後詰める。JTBは業績悪化を受けて19年度に期中平均で約2万9千人いた社員を21年度中に約7200人減らす目標を掲げ、9月末までに約8100人減っていた。山北栄二郎社長は同日の記者会見で「痛みを伴う改革で収益改善に大きく寄与している」とする一方で、「需要回復の規模に応じて、人員の補充はある程度しないといけない」と述べた。

度重なる緊急事態宣言の発令などで業績は厳しい状況が続く。21年4～9月期の連結売上高は前年同期比39%増の1798億円、営業損益は330億円の赤字（前年同期は710億円の赤字）となった。国内旅行などツーリズム事業の売上高は2倍の1305億円に拡大したが、コロナ前の19年4～9月に比べると23%の水準にとどまる。

同社は9月までに東京都内の本社ビルなど保有ビル2棟を売却。資産売却などで特別利益を311億円計上し、最終黒字を確保した。山北氏は22年3月期通期についても最終黒字を達成したうえで「営業損益もできるだけ黒字に近づきたい」と述べた。

もともと10月に全国で緊急事態宣言が解除されたが、回復の動きは鈍い。11月上旬時点で、12月～22年1月の国内旅行予約人数は19年同期に比べて約50%の水準だ。政府は観光需要喚起策「Go To Travel」事業を22年初頭にも再開する方針だが、山北氏はそれでも「下期の国内旅行は19年比で70～80%」の水準にとどまるとみる。

旅行業界ではコロナ禍の長期化を見据えた一手を打つ動きが相次ぐ。エイチ・アイ・エス（HIS）は11月、コロナ禍で2回目となる計215億円の資本増強を受けると発表した。海外旅行が主力だった同社はコロナ禍で需要の戻りの遅さが目立つ。日本旅行も11月、税負担の軽減のため資本金を1億円に減らすと発表した。いずれも新型コロナウイルス禍で業績低迷が長く、手元資金をできるだけ確保する狙い。JTBも9月、日本政府策投資銀行（DBJ）や3メガバンクから300億円の資本増強を受け、同時に1億円への減資を実施している。9月末時点の手元資金は4735億円で1カ月あたりの営業費用（4～9月期決算ベース）の13カ月分ある。「追加の資金調達は考えていない」（武田淳取締役）としている。

JTBの連結業績
(4～9月期)

